

もいふもふしう言説の軽さ

佐藤 克 廣

「SDGs 達成とVUCA時代の自治体経営にはEBPMが必須であり、DXとデータ人材の活用を推進するガバナンスが求められる。」
 こんな文言を見たあなたは何を思うであろうか。現代の自治体課題をうまくまとめていると考えるだろうか、それとも軽薄なキャッチコピーと捉えるだろうか。

SDGs、VUCA、EBPM、DX、ガバナンスは、自治体議員・職員にはおなじみの言葉である。こうした横文字を駆使強調し、解説する啓蒙書・啓蒙論文は数多い。

ところが、言葉はそれが使われる社会・文化・自然を反映する概念であることが存外忘れられている。翻訳語が原語と同一内容とは言えないのである。例えば「Governance」。新聞用語では「統治」と翻訳されることが多い。この言葉が欧米で使われるようになったきっかけは、政府の「統治能力」(Governability)がなくなったとの認識であった。Corporate Governanceも、経営陣による企業「統治」能力に問題があるとして、株主の立場を強調する言葉として生まれてきた。研究者達は「協治」「共治」といった訳語を充ててもいた。しかし残念ながら、人口に膾炙したのは「統治」という古くさい言葉であった。

SDGsは、この二、三年でにわか注目

されるようになった言葉のように見える。

「Sustainable Development」は欧米では二〇年ほど前にはすでに使われ始めていた。その後二〇一五年国連総会で二〇三〇年までの目標が設定された。この「目標」は複数形である。複数形になじみのない日本語者は目標が一つだと思いがちである。SDGsを地球環境問題、とりわけ温暖化問題や二酸化炭素排出問題に特化した目標と捉えているように見える。十七の「目標」と一六九のターゲットがあるのが忘れられている。

EBPMはどうであろうか。山田治徳教授(わが国のEBPMについての一考察―検討過程の検証から『季刊行政管理研究』No. 一七九、二〇二〇年九月)によれば、OECDは「政策形成における意思決定や選択に際して、最良のエビデンスを用いること」をEBPMの定義としている。ところが、日本では、政策目的とそのための手段の關係に着目し、両者の因果關係の検証に焦点を当てるものとなっているという。簡単に言えば、日本ではEBPMやエビデンスを狭く捉え要件を厳格にし、しかも当初は「素性隠し」をして導入されたという。科学の世界では必須の厳格な因果推論が行政や政治の世界では有効であるかどうかを意識しないまま狭いエビデン

スに拘泥することが良いのかどうかを検討しなければならぬ。水俣病などの公害問題で「因果關係を立証できない」とする(科学的)な知見から政府が責任を免れる例があったことを我々は忘れてはならない。他方で安倍政権はトリクルダウンというエビデンスに基づかない希望的予想で金融経済政策を推進した。ご都合主義的なEBPMにも我々は警戒しなければならぬ。

DXも紛らわしい言葉である。デジタル的思考は、端的に言えば一かゼロかの判断である。また、中央府省がそもそも共通化したシステムで電子化されているわけではない。デジタル世界でもレガシイの完全排除は、特に日本では難しいようである。ただし、近年のサイバー攻撃に見られるように、システムの完全統一が危険である場合もある。我々に不便なものは、敵にはもつと不便だとも言える。

VUCAは新しい言い方かもしれない。しかし、さも急に世の中がVUCA時代になったとするのはカラ騒ぎである。人類はいつだって突然変動する不確実な状況におかれてきた。その性質は異なるとしても、それなりに対応してきたのである。

データ(活用)人材についても語りたいが紙幅が尽きた。
 時代を切り取ったかのような「映える」表現に踊らされることなく、地道に住民の多様な声を聴きながら正解の見つけられない中でも最善と思われる政策を探っていくことが、いつの時代も変わらぬ王道であろう。
 へきとろ かつひろ・北海学園大学教授/当研究所理事長